

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成28年10月1日
(第 44 期)	至	平成29年9月30日

株式会社 **コナカ**

(E03259)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	29
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月19日
【事業年度】	第44期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045（825）7700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
売上高 (百万円)	64,700	68,332	69,130	69,633	68,130
経常利益 (百万円)	9,776	3,397	2,751	1,851	2,448
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (百万円)	6,729	1,729	1,277	△39	910
包括利益 (百万円)	9,340	2,145	1,943	△325	1,921
純資産額 (百万円)	46,741	46,808	48,300	47,391	48,729
総資産額 (百万円)	72,111	73,405	75,921	75,099	74,832
1株当たり純資産額 (円)	1,538.03	1,581.10	1,628.67	1,597.35	1,641.91
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	231.09	59.38	43.88	△1.36	31.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.1	62.7	62.5	61.9	63.9
自己資本利益率 (%)	16.2	3.8	2.7	—	1.9
株価収益率 (倍)	4.0	11.1	14.0	—	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,403	1,680	3,855	3,573	2,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,564	△5,466	△2,104	△2,010	△2,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,385	1,591	△956	△1,367	△945
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	10,507	8,550	9,345	9,299	8,324
従業員数 (人)	1,748	1,853	1,881	1,926	1,923
[外、平均臨時雇用者数]	[840]	[1,328]	[1,458]	[1,529]	[1,599]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期から第42期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月
売上高 (百万円)	35,361	37,440	38,607	39,994	40,488
経常利益 (百万円)	5,878	647	1,090	734	883
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	5,481	△741	△80	△696	△160
資本金 (百万円)	5,305	5,305	5,305	5,305	5,305
発行済株式総数 (株)	31,146,685	31,146,685	31,146,685	31,146,685	31,146,685
純資産額 (百万円)	41,063	39,875	39,746	38,575	38,309
総資産額 (百万円)	55,141	56,860	58,212	58,348	57,659
1株当たり純資産額 (円)	1,410.07	1,369.34	1,364.94	1,324.74	1,315.66
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	188.22	△25.47	△2.78	△23.92	△5.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	70.1	68.3	66.1	66.4
自己資本利益率 (%)	14.3	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	4.9	—	—	—	—
配当性向 (%)	10.6	—	—	—	—
従業員数 (人)	960	985	986	1,009	1,020
[外、平均臨時雇用者数]	[514]	[717]	[836]	[900]	[1,002]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

創業者である湖中久次は、昭和27年9月、神戸市生田区（現 中央区）で洋服店を個人営業店として開設し、その後昭和29年1月、神戸百貨株式会社を設立、諸官庁を主とした割賦による職域訪問販売を開始いたしました。

昭和35年8月、既に神戸百貨株式会社の系列として大阪市・名古屋市・東京都に出店していた一文字屋と合併し、さらに全国展開をめざすべく商号を日本テーラー株式会社（昭和59年2月コナカ株式会社に商号変更後、平成3年5月当社と合併）と改め、昭和36年4月に本社を大阪市阿倍野区に移転しました。

昭和48年11月、店舗での小売を目的として、横浜市中区伊勢佐木町に子会社として当社、株式会社新紳（現 株式会社コナカ）を設立しました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和48年11月	株式会社新紳（現 株式会社コナカ）設立 本社横浜市中区、取締役社長湖中彦市 資本金10百万円（日本テーラー株式会社 80%出資）、同地に1号店として店舗販売を開始
59年5月	株式会社コナカに商号変更
63年4月	組織を強化するため本部制を採用（3本部体制）
9月	三井物産と商標の使用許諾契約（イタリア、タバッコ社の独占的商標使用権）し、オリジナルブランド「DONATO VINCI（ドナート ヴィンチ）」を開発、翌年9月より販売を開始
平成元年10月	全店POSレジ設置 POSシステム（販売時点情報管理）稼働開始
3年2月	本社を横浜市戸塚区に移転（平成3年3月登記）
3月	東戸塚総本店の出店
5月	当社とコナカ株式会社（昭和59年2月日本テーラー株式会社より商号変更）、株式会社紳士服のコナカ、コナカ商事株式会社が合併、店舗数186店舗 6本部体制
10月	10月1日を合併期日として形式上の存続会社である株式会社コナカに吸収合併
12月	横浜市戸塚区に物流センター竣工
6年6月	カジュアル専門店の屋号を「バルボ」に変更
8年3月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録、株式公開
9年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
7月	「軽涼」を商標登録
7月	株式会社サンマルクとの間に「サンマルクレストランシステムフランチャイズ契約」を締結
10月	全店パソコン導入 顧客管理システム本稼働
10年5月	コナカエンタープライズ株式会社を設立（100%子会社、レストラン事業）
6月	経営スピードの迅速化及び情報の共有化をはかる為、6本部を3本部体制に変更
7月	イギリス、ロンドンデザイナーズブランド「John Pears（ジョン ピアース）」を開発し、同年10月より独占販売開始
11年10月	ワンフロアでは日本最大級（2,215㎡）のみなとみらい21横浜ジャックモール店を横浜市西区に出店
12月	メンズとカジュアル及びレストラン 初の複合店コナカワールド西多賀店を仙台市太白区に出店
12年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
13年4月	S P A（製造小売）を採用した新業態「SUIT SELECT21」の1号店を横浜市中区に出店
14年9月	ザ・ウールマークカンパニーとの共同開発にて「夢の防シワスーツ」を発売
15年2月	株式会社フタタと「資本・業務提携」を締結
6月	インターネット通販（ http://www.konaka.jp ）を開始
16年2月	コナカコーポレーション株式会社を設立（17年9月末現在 40%出資、不動産事業）
17年7月	株式会社フタタの株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする
18年5月	オーダー専門店として新業態「O・S・V（ONE'S STYLE in VOGUE）」の1号店を東京都千代田区に出店
8月	株式会社フタタを完全子会社とする株式交換契約を締結
12月	株式交換により株式会社フタタを完全子会社化
19年4月	コナカコーポレーション株式会社を株式譲渡
20年1月	株式会社フィットハウスの第三者割当増資を引き受け子会社化（現在、91%出資）
20年5月	株式会社アイステッチを設立（100%子会社、ファッション事業）
23年11月	タイにKONAKA (THAILAND) CO., LTD. を設立（100%子会社、ファッション事業）
24年8月	シンガポールにKONAKA (THAILAND) CO., LTD. の子会社としてKONAKA (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立（現在、清算終了）
9月	中国に現地資本と合併で上海庫納佳服装服飾有限公司を設立（現在、清算終了）
29年9月	店舗数 558店舗（ファッション事業 536店舗、レストラン事業 19店舗、教育事業 3校）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱コナカ）及び子会社7社により構成されており、ファッション事業（紳士服及びその関連洋品並びにシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売）を主たる業務としております。

(1) ファッション事業

当社、㈱フタタ及びKONAKA (THAILAND) CO., LTD. は、紳士服及びその関連洋品を販売しております。

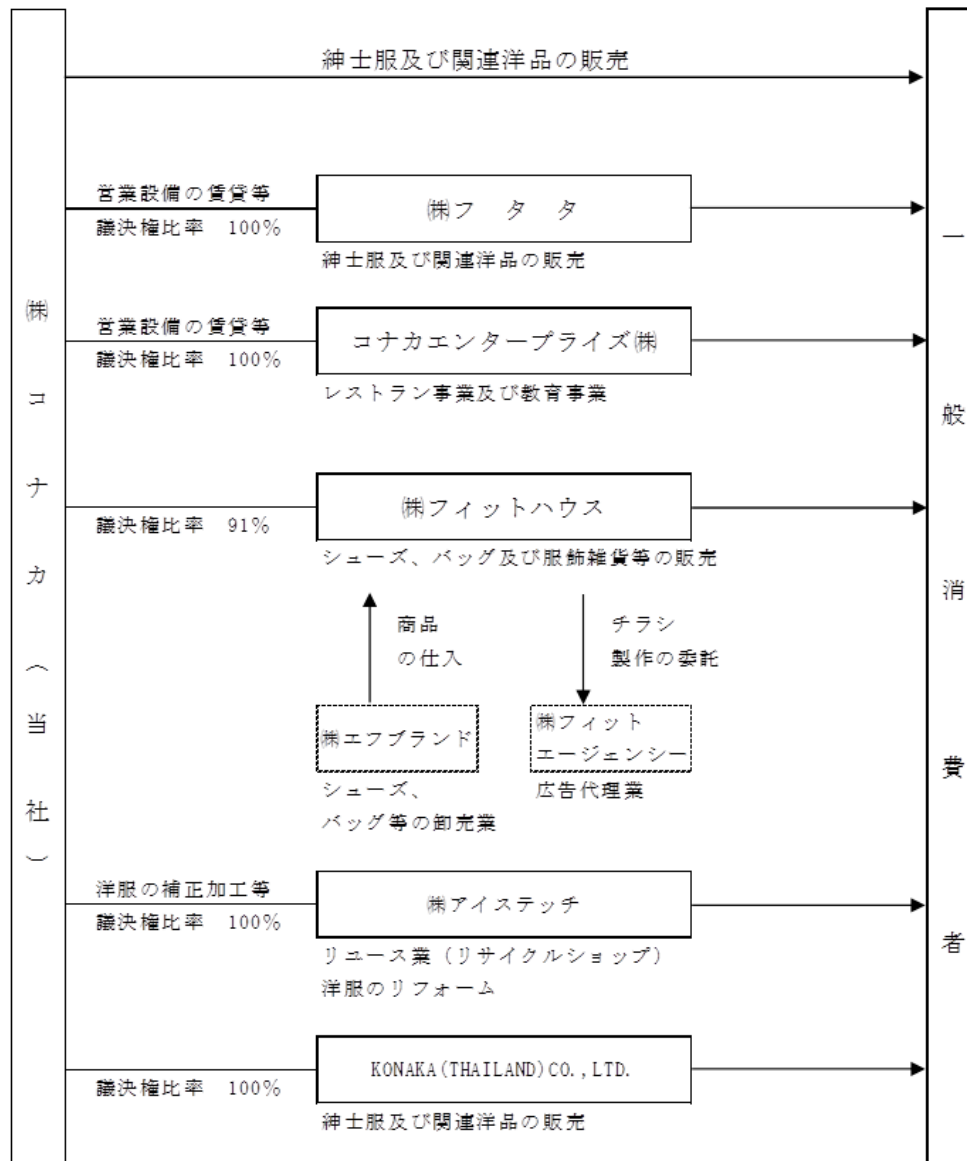
㈱フィットハウスは、シューズ、バッグ及び服飾雑貨等を販売しております。

㈱アイステッチは、リユース（リサイクルショップ）及び洋服のリフォームを行っております。

(2) レストラン事業及び教育事業

コナカエンタープライズ㈱は、レストラン事業として「かつや」等を、教育事業として「Kids Duo International」を運営しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。（平成29年9月30日現在）



（注）㈱エフブランド及び㈱フィットエージェンシーは、㈱フィットハウスの100%出資の子会社であります。

..... 連結子会社
..... 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フタタ (注) 2. 3	福岡県 福岡市中央区	88	ファッション 事業	100.0	金銭貸借取引。 当社所有の営業設備を 賃借している。 役員の兼任…… 2名
株式会社フィットハウス (注) 2. 4	岐阜県 可児市	2,683	ファッション 事業	91.2	金銭貸借取引。 役員の兼任…… 1名
コナカエンター プライズ株式会社	神奈川県 横浜市戸塚区	95	レストラン事 業 教育事業	100.0	金銭貸借取引。 当社所有の営業設備を 賃借している。 役員の兼任…… 1名
株式会社アイステッチ	神奈川県 横浜市戸塚区	10	ファッション 事業	100.0	当社所有の営業設備を 賃借している。 役員の兼任…… 2名
KONAKA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ王国 バンコク都	百万バーツ 351	ファッション 事業	100.0	役員の兼任…… 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社フタタについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,188百万円
	(2) 経常利益	614百万円
	(3) 当期純利益	391百万円
	(4) 純資産額	15,029百万円
	(5) 総資産額	16,694百万円

4. 株式会社フィットハウスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,206百万円
	(2) 経常利益	887百万円
	(3) 当期純利益	715百万円
	(4) 純資産額	11,144百万円
	(5) 総資産額	19,927百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファッション事業	1,684（1,403）
レストラン事業	20（164）
教育事業	48（9）
全社（共通）	171（23）
合計	1,923（1,599）

- （注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人当たり平均8時間換算）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,020（1,002）	36.8	14.3	4,761,255

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（1人当たり平均8時間換算）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社には、全国一般労働組合全国協議会東京東部労働組合コナカ支部及び労働組合U Aゼンセンコナカユニオンが結成され、各支部との間で労働協約を締結しています。この労働協約に基づき、労使協議及び団体交渉等を行っており、健全かつ安定的な労使関係の構築に努めています。

なお、子会社㈱フタタにはU Aゼンセンフタタ労働組合が結成されており、その他の子会社については労働組合が結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や輸出の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費に関しては、可処分所得の伸び悩みや若年層を中心に消費性向の低下が持続し、消費トレンドは依然として力強さを欠き節約志向が根強く残る状態が継続しました。

このような経営環境の下、主力となるファッション事業においては、冬物衣料実売期の気温上昇・春物立上り期の気温低下、夏は長雨による低温と気候の影響を大きく受けた厳しい状況でしたが、「紳士服コナカ」「紳士服フタタ」では、高品質なニュージーランドウールを使用した“REAL COLLECTION”シリーズの商品構成を拡大し、大変ご好評をいただきヒット商品となりました。「SUIT SELECT」では、新商品“テーパードスーツ”が好調なスタートを記録しスーツ部門は堅調に推移いたしました。また、カスタムオーダースーツでの新業態「DIFFERENCE」の展開を当期よりスタートし、マーケットの新たなニーズにいち早く対応いたしました。この結果、売上高は662億15百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

レストラン事業につきましては、「かつや」「からやま」を主力とした展開に変わり、売上高は16億13百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」2校に加えて、大型施設で約400名のお子様をお預かりする「Kids Duo International」を、この春開園し、売上高は3億1百万円となりました。

グループの店舗数につきましては、SUIT SELECTを31店舗、紳士服コナカを2店舗、カスタムオーダーのDIFFERENCEを14店舗、シューズ&バッグのFIT HOUSEを2店舗、フランチャイズではレストランのかつやを1店舗、からやまを1店舗、英語教育のKids Duo Internationalを1校、リユース&リサイクルではDonDonDown on Wednesdayを2店舗、合計54店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により20店舗退店し558店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は681億30百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は17億34百万円(前年同期比22.8%減)、経常利益は24億48百万円(前年同期比32.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億10百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失39百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出がありましたが、減価償却費や減損損失の計上により、当連結会計年度末の資金残高は83億24百万円(前年同期比9億74百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億13百万円(前年同期比10億60百万円減)となりました。これは主に減価償却費18億39百万円及び減損損失10億55百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億13百万円(前年同期比7億3百万円増)となりました。これは主に新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得23億25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億45百万円(前年同期比4億21百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額5億81百万円及び借入金の減少等2億79百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
	重衣料 (百万円)	8,774	△8.4
	中衣料 (百万円)	2,289	△9.3
	軽衣料 (百万円)	5,260	△5.5
	服飾雑貨 (百万円)	12,607	△13.4
	その他 (百万円)	503	△4.2
ファッション事業 (百万円)		29,435	△10.2
レストラン事業 (百万円)		538	△9.9
教育事業 (百万円)		32	2,936.1
合計 (百万円)		30,007	△10.1

- (注) 1. 重衣料……スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
2. 中衣料……ジャケット・ボトムス・アウター
3. 軽衣料……カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
4. 服飾雑貨……シューズ・バッグ・アクセサリー他
5. その他……補正代等
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比 (%)
	重衣料 (百万円)	25,149	0.8
	中衣料 (百万円)	5,776	△2.6
	軽衣料 (百万円)	12,956	△0.5
	服飾雑貨 (百万円)	21,267	△7.3
	その他 (百万円)	1,065	31.3
ファッション事業 (百万円)		66,215	△2.1
レストラン事業 (百万円)		1,613	△16.2
教育事業 (百万円)		301	542.1
合計 (百万円)		68,130	△2.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 重衣料……スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
3. 中衣料……ジャケット・ボトムス・アウター
4. 軽衣料……カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
5. 服飾雑貨……シューズ・バッグ・アクセサリー他
6. その他……補正代等
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 商売の原点でもある「信用・奉仕・地域社会に貢献」を経営理念の柱とし、それを確実に実行するために従業員の人間力向上をはかり、顧客・株主・取引先に安心、信頼、満足を提供し続けることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社資産の有効活用による資産効率の確保及び株主資本の成長性の観点から、営業利益及びROE（自己資本純利益率）を重要経営指標として位置付け、収益性を重視した効率経営をはかり、継続的成長を実現する考えでございます。平成28年11月30日に公表いたしました中期経営計画において、平成33年9月期には売上高850億円、営業利益40億円、ROE5%を計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品政策

「すべては品質から」をテーマに当社独自の原毛から縫製、物流までの「SPA（製造小売）」システムを最大限活用し、素材開発・機能性の研究・縫製における品質管理の徹底などお客様から求められる“品質”に的を絞った商品開発の継続により、他社とは違った品揃えで当社ならではの独自性のアピールを更に強化推進してまいります。ひとつの例としまして、ニュージーランド政府とのタイアップにより、新しい商流から生まれた高品質、適正価格のニュージーランドウールを使用したヒット商品「REAL COLLECTION SUIT」等、お客様に御支持を頂ける戦略商品をこれからも安定的に供給してまいります。

② 新業態の展開

(a) DIFFERENCE

クリエイティブディレクター佐藤可士和氏のチームとの共同開発により、近い将来の実店舗とNET上の商取引のボーダレス化を想定して、「SUIT SELECT」で得られたノウハウをフル活用したカスタムオーダースーツの新業態店舗を展開します。従来の店舗立地だけでなく今まで出店が困難であったスペースが小さい物件での多店舗展開を視野に入れて、小スペース・少人数によるオペレーションを実現可能とする今後の当社の戦略事業フォーマットをつくっていきます。

(b) 紳士服コナカの新フォーマット店舗

都市部にビジネスウェアに特化した高効率でコンパクト故に省力化された新フォーマット店舗を展開し、ドミナント効果の最大化を追求していきます。

③ グループでの事業拡大

少子高齢化、働く女性の増加といった社会情勢の変化に対応し、新たな収益源を確保すべく、関連事業や新規事業も積極的に展開していきます。

(a) グループ内でのPB商品開発

コナカ、フタタ、フィットハウスの3社共同による、SPA手法をフル活用したPB商品開発、販売を積極展開することにより粗利益率の向上をはかります。

(b) 教育事業

子育て世代の共働きによる「学童保育」のニーズに対応した、英会話教室「Kids Duo」、バイリンガル幼稚園「Kids Duo International」を展開します。

(c) レストラン事業

「かつや」「からやま」業態を中心に、より効率性の高い店舗展開を促進します。

④ 人材の育成

(a) 若手社員を積極的に責任のあるポジションに登用し、管理職研修や能力開発研修で支援しながら、次世代の人材を積極的に育成します。

(b) 女性正社員を増やし、女性が活躍できる雇用環境の整備を更に促進します。「くるみん」認定企業として女性社員が更に活躍できる職場環境を目指し、今まで以上に活力、活気のある職場をつくります。

(c) 有期契約労働者から正規雇用への転換などにより、従業員全体のモチベーション向上をはかります。また、雇用形態の変更だけでなく、あらゆる面から社員の持つポテンシャルを最大限発揮できるような制度の検討を行っていきます。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然消費動向が不安定な難しい状況下ですが、「すべては品質から」のコンセプトの下、適切な価格と品質のバランスに拘り、SPA生産の更なる推進によるコナカグループならではの新商品の開発、テーパードスーツの積極展開によるSUIT SELECTブランドの進化、スマホアプリでも注文できる新発想のオーダースーツ業態DIFFERENCEの積極出店などを柱に業績の改善に全力で取り組んでまいります。

当社を取り巻く経営環境は、スーツ市場の中長期的縮小やインターネットを活用した急成長業態との競合など厳しい環境の変化が予想されますが、コナカグループとしては、お客様の一層多様化・高度化するニーズを常に先取りし、その分野も積極的に取り込むことで変化に対応し、企業価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等は、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気変動及び季節的要因について

当社グループの主力事業でありますファッション事業は、事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、国内外の景気や消費動向及び天候不順等により、売上高に大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策について

当社グループは、立地環境の変化等により、収益性が低下し、業態変更若しくは退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

ファッション事業においては、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金及び保証金並びに建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金等は当社が支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金及び保証金の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金及び保証金等を放棄する可能性があります。

(4) 法的規制について

① ファッション事業に関連する法的規制

ファッション事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県又は政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音等）を受けております。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心ですが、売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が独自の厳しい街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

② レストラン事業に関連する法的規制

レストラン事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。

また、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗の衛生状態を管理しております。今後においても、衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社グループ固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可無添加物の使用による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖反应的風評等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、地震・台風等の大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績や地価に変動等により、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動のリスク

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている商品・原材料の価格にも影響を及ぼす可能性があります。為替リスクを軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動が当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

連結子会社㈱フィットハウスの借入金のうち64億60百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、㈱フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失する可能性があります。

① 平成27年8月期以降の各事業年度末日における修正純資産金額を(a) 平成26年8月期の事業年度末日の修正純資産金額又は(b) 直前の事業年度末日修正純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

② 平成27年8月期以降の各事業年度末日における営業損益及び修正経常損益のいずれかを損失としないこと。

(9) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、今後新たに借換え又は新規の借入を行う際に借入条件に変化が生じ、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 関係会社株式等の評価について

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金等の計上又は関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の提携ブランドについて契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
三井物産株式会社	1. VINCI UOMO S.R.L. より独占的使用権を取得した商標の使用許諾 2. 技術情報及び見本の提供 3. 日本国内、中国、タイ、ミャンマー、インド、ベトナムにおける独占的製造権及び販売権 4. ロイヤリティ支払方法（定額）	2015年1月22日 ～ 2020年8月31日	DONATO VINCI VINCI UOMO

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し748億32百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ7億63百万円減少し339億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末と比べ8億74百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億96百万円増加し408億78百万円となりました。主な要因は、株価の上昇により投資有価証券が9億18百万円増加し投資その他の資産が6億96百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億5百万円減少し261億2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ21億79百万円減少し132億75百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が8億41百万円、短期借入金が10億64百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5億74百万円増加し128億26百万円となりました。主な要因は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億38百万円増加し487億29百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ15億3百万円減少し681億30百万円となりました。これは主に新規出店54店舗があったものの、契約期間満了や移転に伴う退店20店舗及び第4四半期（7月～9月）の天候不順による客数の減少があったことによるものであります。

② 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度と比べ3億42百万円増加し373億81百万円となりました。これは主に売上総利益率が改善したことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ8億54百万円増加し356億47百万円となりました。これは主に新規出店による経費が増加したことによるものであります。

④ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ5億11百万円減少し17億34百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、不動産賃貸料4億95百万円、為替差益1億70百万円及びデリバティブ評価益1億42百万円等の計上により10億23百万円となりました。

営業外費用は、不動産賃貸費用1億84百万円等の計上により3億9百万円となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ5億97百万円増加し24億48百万円となりました。

⑦ 特別損益

特別利益は、固定資産売却益により3百万円となりました。

特別損失は、減損損失10億55百万円等の計上により12億65百万円となりました。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、9億10百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失39百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が25億13百万円、投資活動により使用した資金が27億13百万円、財務活動により使用した資金が9億45百万円となり、当連結会計年度末には83億24百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（敷金及び保証金並びに建設協力金を含む）につきましては、業容の拡大及び店舗効率の改善を実施したものであり、内容は次のとおりであります。

ファッション事業	2,451百万円
レストラン事業	155
教育事業	313
合 計	2,920

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年9月30日現在の当社グループにおける設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)		セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (名)	
				建 物 及 び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土 地		リース 資 産	その他		合 計
							金 額	面 積 (㎡)				
北海道地方計 （ 5店舗）	ファッ ション事業	店舗 設備	17	-	9	-	-	-	49	76	9 (15)	
東北地方計 （ 58店舗）	ファッ ション事業	店舗 設備	1,455	-	66	3,152	[925] (58,413) 88,443	-	515	5,191	138 (142)	
関東地方計 （ 98店舗）	ファッ ション事業	店舗 設備	780	-	167	600	(119,507) 125,525	-	1,463	3,012	229 (228)	
首都圏計 (138店舗)	ファッ ション事業	店舗 設備	1,162	-	335	1,064	(41,519) 43,863	-	4,183	6,745	378 (349)	
中部地方計 （ 38店舗）	ファッ ション事業	店舗 設備	297	-	197	-	(12,933) 12,933	-	434	930	77 (92)	
近畿地方計 （ 32店舗）	ファッ ション事業	店舗 設備	183	-	71	-	(3,310) 3,310	-	486	741	67 (110)	
中国地方計 （ 14店舗）	ファッ ション事業	店舗 設備	94	-	85	-	-	-	143	324	23 (36)	
四国地方計 （ 5店舗）	ファッ ション事業	店舗 設備	49	-	11	-	-	-	25	86	9 (17)	
店舗計 (388店舗)			4,042	-	945	4,817	[925] (235,683) 274,076	-	7,303	17,108	930 (989)	
本社 (神奈川県横浜 市戸塚区)	ファッ ション事業	その 他設 備	79	0	85	-	-	1	328	495	90 (13)	
商品センター (神奈川県横浜 市金沢区)	ファッ ション事業	その 他設 備	-	115	0	-	-	-	10	126	-	
寮・社宅(全国)	ファッ ション事業	その 他設 備	35	-	0	16	344	-	7	60	-	
子会社賃貸設備 (神奈川県横浜 市戸塚区他)	ファッ ション事業	店舗 設備	14	-	-	126	[14,600] (12,086) 14,600	-	98	240	-	
その他 (全国)	ファッ ション事業	その 他設 備	218	-	0	438	[29,713] (22,445) 143,576	-	195	852	-	
本社及びその他計			349	116	85	582	[44,314] (34,532) 158,521	1	640	1,775	90 (13)	
合 計			4,391	116	1,031	5,399	[45,239] (270,215) 432,598	1	7,943	18,883	1,020 (1,002)	

- (注) 1. 土地面積の内、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は、賃貸部分でそれぞれ内数であります。またビルのテナントとなっている店舗については、土地面積を表示しておりません。
2. 子会社賃貸設備は、コナカエンタープライズ㈱及び㈱アイステッチへの賃貸となっております。
3. 帳簿価額の内「その他」は、敷金及び保証金、長期貸付金（建設協力金）及びソフトウェア等の合計であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内 容	帳簿価額（百万円）								従業員数 (名)
				建 物 及 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土 地		リース 資 産	その他	合 計	
							金 額	面 積 (㎡)				
(株)フタタ	紳士服フタタ他 (87店舗) (福岡県福岡市 中央区他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	2,242	-	252	3,779	[9,042] (42,277) 56,053	51	1,458	7,785	250 (103)
(株)フィットハウス	FIT HOUSE他 (30店舗) (岐阜県可児市 他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	3,126	0	103	3,264	(73,891) 33,838	157	1,424	8,076	517 (75)
(株)アイステッチ	DonDonDown on Wednesday他 (18店舗) (神奈川県横浜 市戸塚区他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	12	-	30	-	(13,379) 13,379	-	35	79	22 (236)
コナカエンター プライズ(株)	SHOO・LA・RUE (4店舗) (東京都稲城市 他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	24	-	2	-	-	-	14	41	(9)
	かつや他 (19店舗) (神奈川県横須 賀市他)	レスト ラン事 業	店舗設 備他	425	30	12	-	(18,402) 18,402	-	129	598	22 (165)
	Kids Duo他 (3校) (神奈川県藤沢 市)	教育事 業	店舗設 備他	253	-	26	-	(1,739) 1,739	11	25	317	48 (9)

- (注) 1. 土地面積の内、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分でそれぞれ内数であります。またビルのテナントとなっている店舗については、土地面積を表示しておりません。
2. コナカエンタープライズ(株)及び(株)アイステッチの主な設備は、提出会社の子会社賃貸設備に含めて記載しております。
3. 帳簿価額の内「その他」は、提出会社へ支払った敷金及び保証金が含まれております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額（百万円）								従業員数 (名)
				建 物 及 び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土 地		リース 資 産	その他	合 計	
							金 額	面 積 (㎡)				
KONAKA (THAILAND) CO. , LTD.	SUIT SELECT (9店舗) (タイ王国バン コク都他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	11	0	10	-	-	-	65	87	44

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、敷金及び保証金が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資計画については、社会情勢及び個人消費の推移等、合理的な経営指標を勘案して策定しております。設備計画は原則的に提出会社及び連結子会社（5社）が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループにおいて提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会 社 名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了
提出会社 紳士服コナカ 館林アゼリアモール店	群馬県館林市	ファッション 事業	店舗 新設	13	2	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
SUIT SELECT CRYSTA NAGAHORI	大阪府大阪市中央区	ファッション 事業	店舗 新設	59	29	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
ARIO UEDA	長野県上田市	ファッション 事業	店舗 新設	44	10	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
ASAGAYA	東京都杉並区	ファッション 事業	店舗 新設	34	4	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
LUSCA ODWARA	神奈川県小田原市	ファッション 事業	店舗 新設	37	10	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
VIA MALL KONAN	愛知県江南市	ファッション 事業	店舗 新設	41	7	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
DIFFERENCE 金沢店	石川県金沢市	ファッション 事業	店舗 新設	16	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
クリスタ長堀店	大阪府大阪市中央区	ファッション 事業	店舗 新設	27	11	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
有楽町マルイ店	東京都千代田区	ファッション 事業	店舗 新設	29	9	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
柏高島屋店	千葉県柏市	ファッション 事業	店舗 新設	35	19	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
四ツ谷店	東京都新宿区	ファッション 事業	店舗 新設	22	5	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
アステ川西店	兵庫県川西市	ファッション 事業	店舗 新設	15	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
大岡山店	東京都大田区	ファッション 事業	店舗 新設	19	3	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
川崎店	神奈川県川崎市川崎区	ファッション 事業	店舗 新設	18	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
横浜西口店	神奈川県横浜市西区	ファッション 事業	店舗 新設	17	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
浜松遠鉄百貨店	静岡県浜松市中区	ファッション 事業	店舗 新設	18	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
四日市店	三重県四日市市	ファッション 事業	店舗 新設	17	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
福山サンステーション店	広島県福山市	ファッション 事業	店舗 新設	15	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
岡山サンステーション店	岡山県岡山市北区	ファッション 事業	店舗 新設	17	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
関内店	神奈川県横浜市中区	ファッション 事業	店舗 新設	17	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
海老名ビナウォーク店	神奈川県海老名市	ファッション 事業	店舗 新設	17	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
新浦安店	千葉県浦安市	ファッション 事業	店舗 新設	15	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
藤沢OPA店	神奈川県藤沢市	ファッション 事業	店舗 新設	16	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
ココロ新潟店	新潟県新潟市中央区	ファッション 事業	店舗 新設	17	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月

会 社 名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了
DIFFERENCE 東急プラザ戸塚店	神奈川県横浜市 戸塚区	ファッション 事業	店舗 新設	17	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
新宿マルイメン店	東京都新宿区	ファッション 事業	店舗 新設	25	8	自己資金	平成29年10月	平成29年11月
上野マルイ店	東京都台東区	ファッション 事業	店舗 新設	20	-	自己資金	平成29年10月	平成29年11月
吉祥寺マルイ店	東京都武蔵野市	ファッション 事業	店舗 新設	20	-	自己資金	平成29年10月	平成29年11月
六本木店	東京都港区	ファッション 事業	店舗 新設	69	-	自己資金	平成29年10月	平成29年11月
メイチカ店	愛知県名古屋市中村区	ファッション 事業	店舗 新設	23	-	自己資金	平成29年11月	平成29年12月
なんばマルイ店	大阪府大阪市中央区	ファッション 事業	店舗 新設	22	-	自己資金	平成29年10月	平成29年12月
㈱フタタ DIFFERENCE アミュプラザ大分店	大分県大分市	ファッション 事業	店舗 新設	18	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
鹿児島中央店	鹿児島県鹿児島市	ファッション 事業	店舗 新設	15	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月
長崎ココウォーク店	長崎県長崎市	ファッション 事業	店舗 新設	14	-	自己資金	平成29年9月	平成29年10月

- (注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年12月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年12月16日 （注）	6,444,000	31,146,685	—	5,305	9,975	14,745

（注）平成18年12月16日を効力発生日とする㈱フタタとの株式交換によるものであります。株式交換比率は㈱フタタ株式1株につき23分の10株であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	33	27	191	67	10	12,353	12,681	－
所有株式数 （単元）	－	55,053	4,915	53,694	26,859	19	170,174	310,714	75,285
所有株式数の 割合（％）	－	17.71	1.58	17.28	8.64	0.01	54.78	100.00	－

（注）1. 自己株式2,028,589株は「個人のその他」に20,285単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22単元及び28株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,028	6.51
湖中 謙介	神奈川県鎌倉市	1,749	5.61
コナカ従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	1,571	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,110	3.56
(有)ワイアンドイー	福岡県福岡市中央区大濠2丁目9-17	1,086	3.48
湖中 博達	神奈川県鎌倉市	904	2.90
甲陽ハウジング(有)	兵庫県西宮市甲陽園西山町2-22	798	2.56
昭和住宅(株)	兵庫県加古川市平岡町新在家117	783	2.51
二田 孝文	福岡県福岡市早良区	772	2.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	754	2.42
計	—	11,560	37.12

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,107千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,028,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,042,900	290,429	—
単元未満株式	普通株式 75,285	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	—	—
総株主の議決権	—	290,429	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚 区品濃町517番地2	2,028,500	—	2,028,500	6.51
計	—	2,028,500	—	2,028,500	6.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	898	513,852
当期間における取得自己株式	151	90,423

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	—	—	27	16,389
保有自己株式数	2,028,589	—	2,028,713	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置付け、財務体質と経営基盤の強化をはかると共に安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり20円（うち中間配当10円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える商品の企画開発と新規出店を中心とした設備投資のための資金需要に備え、企業体質と企業間競争力のさらなる強化に取り組んでまいり所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月12日 取締役会決議	291	10
平成29年12月19日 定時株主総会決議	291	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高（円）	1,490	965	790	698	651
最低（円）	552	657	548	466	472

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	610	613	612	607	603	599
最低（円）	558	581	591	589	586	543

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		湖中 謙介	昭和35年10月16日生	昭和57年4月 日本テーラー(株) 入社 平成3年5月 当社と合併により当社取締役 平成11年12月 当社常務取締役 平成15年2月 当社専務取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長（現任） （兼職の状況） （株）フタタ取締役 コナカエンタープライズ(株)代表取締役会長 （株）フィットハウス取締役会長 （株）アイステッチ取締役 KONAKA (THAILAND) CO., LTD. Representative Director President	(注) 3	1,749
専務取締役	管理本部長	沼田 孝	昭和27年11月3日生	平成13年1月 (株)りそな銀行横浜支店長 平成15年10月 当社顧問 平成15年12月 当社常務取締役 平成17年10月 当社管理本部長兼人事部長 平成19年10月 当社専務取締役（現任） 平成25年12月 当社管理本部長（現任）	(注) 3	2
専務取締役	経営企画室長	二田 孝文	昭和31年2月7日生	昭和53年3月 (株)フタタ取締役（非常勤） 昭和60年1月 同社取締役 平成元年5月 同社常務取締役 平成4年4月 同社専務取締役 平成8年4月 同社代表取締役専務 平成10年4月 同社代表取締役社長 平成18年12月 当社取締役 平成19年10月 当社専務取締役経営企画室長 （現任） （兼職の状況） （株）フタタ代表取締役会長 （株）アイステッチ代表取締役社長	(注) 3	772
専務取締役	営業本部長	山崎 薫	昭和34年12月20日生	昭和56年9月 (株)新紳（現 当社）入社 平成8年9月 営業本部販売促進部長 平成10年5月 コナカエンタープライズ(株)へ転籍 取締役営業本部長 平成11年5月 同社常務取締役 平成15年12月 当社取締役 平成16年12月 コナカエンタープライズ(株) 専務取締役 平成19年10月 同社代表取締役社長 平成22年10月 当社常務取締役 営業本部長（現任） 平成23年12月 当社専務取締役（現任）	(注) 3	43
常務取締役	スーツセレクト事業本部長 兼ディファレンス事業部長	鈴木 茂樹	昭和32年2月21日	昭和54年4月 (株)新紳（現 当社）入社 平成13年4月 当社商品本部商品一部長 兼商品管理部長 平成13年12月 当社取締役 平成15年9月 当社商品本部長兼商品一部長 平成17年10月 当社商品本部長 平成19年10月 当社スーツセレクト事業本部長 平成22年12月 当社執行役員 平成23年4月 当社スーツセレクト事業本部長 兼O・S・V事業部長 平成26年10月 当社常務執行役員 平成27年12月 当社常務取締役（現任） 平成28年10月 当社スーツセレクト事業本部長 兼ディファレンス事業部長（現任）	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		増田 誠次	昭和16年 8 月 4 日生	昭和37年 7 月 神奈川県警察採用 平成 7 年 3 月 山手警察署長 平成10年 8 月 小田原警察署長 平成12年 3 月 警察本部総務部長 平成20年10月 当社非常勤顧問 平成20年12月 当社監査役 平成28年12月 当社取締役（現任） （兼職の状況） 一般社団法人神奈川県警親会会長	（注） 3	10
取締役		大谷 佳子	昭和32年11月26日生	平成14年 4 月 ㈱リテイルネットワークス ストアーズ ディレクター 平成15年 5 月 同社取締役 平成17年 5 月 ㈱オリエンタルランド 商品本部商品販売部長 平成19年 2 月 ㈱ユニクロ ユニクロ大学部長 平成20年10月 ㈱リテイルネットワークス取締役 平成28年12月 当社取締役（現任） （兼職の状況） ㈱オフィス大谷代表取締役	（注） 3	—
常勤監査役		湖中 博達	昭和39年 2 月 2 日生	昭和62年 4 月 当社入社 平成 7 年11月 当社管理本部人事部長 平成 7 年12月 当社取締役 平成12年10月 当社店舗開発部長 平成18年12月 当社管理本部総務部長 平成21年 4 月 当社秘書室長 平成22年12月 当社執行役員秘書室長 平成24年12月 当社常勤監査役（現任）	（注） 4	904
監査役		高山 秀廣	昭和22年 1 月20日生	昭和45年 4 月 監査法人太田哲三事務所（現 新日本有限責任監査法人）入所 昭和49年 9 月 公認会計士登録 平成 4 年 5 月 太田昭和監査法人（現 新日本有限責任監査法人）代表社員 平成20年 9 月 桐蔭横浜大学大学院法務研究科 講師 平成20年12月 当社監査役（現任） （兼職の状況） 高山秀廣公認会計士事務所所長	（注） 4	4
監査役		森田 洋一	昭和26年 1 月27日生	昭和48年 4 月 神奈川県警察採用 平成13年 9 月 大磯警察署長 平成18年 3 月 横浜市警察部副部長 平成21年 3 月 横浜市警察部長 平成21年 9 月 警察本部生活安全部長 平成23年 4 月 上野興産㈱顧問 平成28年12月 当社監査役（現任）	（注） 4	—
計						3,517

- （注） 1. 取締役 増田誠次及び大谷佳子は、社外取締役であります。
2. 監査役 高山秀廣及び森田洋一は、社外監査役であります。
3. 平成29年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成29年12月19日現在、執行役員は以下の8名で構成されております。
執行役員 本田 忠之 ㈱フタタ 代表取締役社長
執行役員 大野 義興 コナカエンタープライズ㈱ 代表取締役社長
執行役員 水野 栄治 ㈱フィットハウス 代表取締役社長
執行役員 岩谷 達志 商品本部長兼商品一部長
執行役員 安齋 秀孝 スーツセレクト事業本部副部長
執行役員 安部 公政 管理本部副本部長兼総務部長
執行役員 川井 純 スーツセレクト事業本部ゼネラルマネージャー
執行役員 中川 和幸 商品本部商品二部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

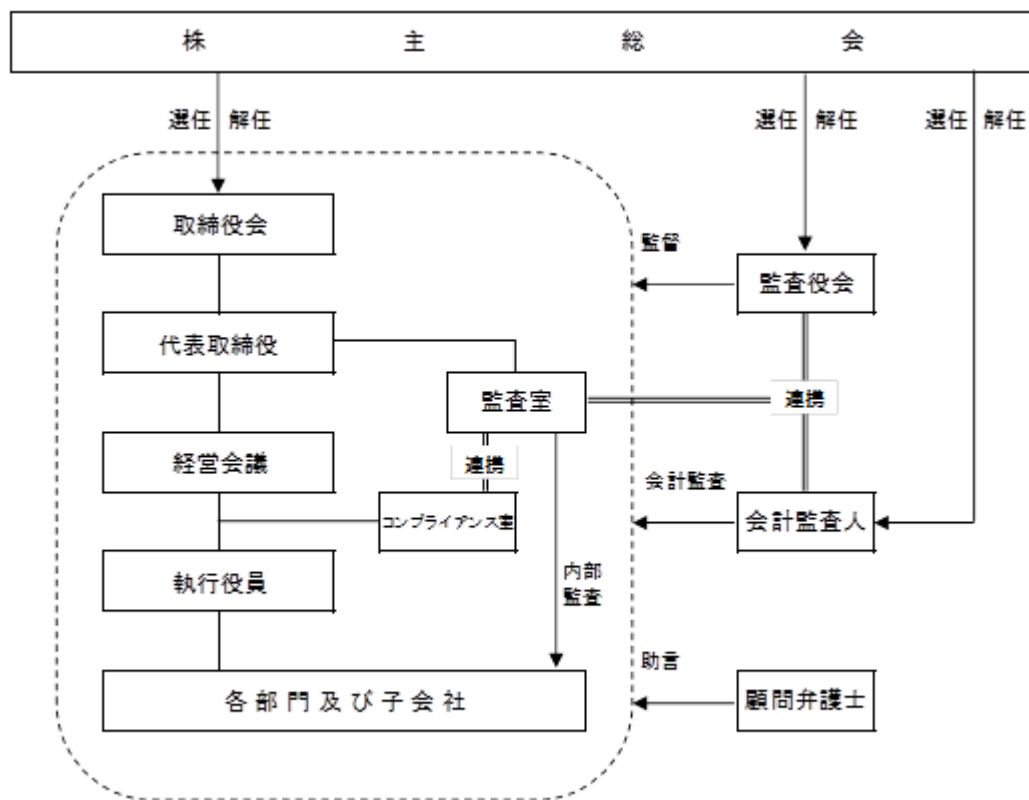
① 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成29年12月19日）現在、取締役7名（社外取締役2名）、監査役3名（社外監査役2名）という経営体制になっております。

取締役会は、上記取締役7名で構成され、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行います。監査役は、常勤・非常勤を問わず、全員が原則として毎回取締役会に出席することとしており、取締役の職務執行を監督しております。

業務執行体制としては、経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確にすることを目的として執行役員制度を導入しております。

また、「迅速かつ的確な経営及び執行判断」を補完する機関として、取締役会において選任された者を構成員とする経営会議を設置し、原則として月に1回程度、業務執行における重要課題を審議しております。



② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、迅速且つ的確な経営及び執行判断が可能な経営体制となっております。なお、当社の取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう任期を1年としております。

また、監査役会は2名の社外監査役により構成され、社外取締役2名とともに、経営に対する監視機能を十分に果たしていると判断しております。社外監査役及び社外取締役には専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる人材を選任しております。社外役員4名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として選任しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

③ 内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用並びに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

加えて当社では、コンプライアンスの推進及び周知徹底をはかる目的でコンプライアンス室を設置するとともに、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を結んでおります。法律顧問として、法律事務所と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

④ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- (a) 「経理部」にて子会社及び関連会社の経営及び業績を管理するとともに、業務の内容面についても適正を確保する体制を整備しております。
- (b) 中期経営計画、年度予算制度に基づき、グループ全体及び各関係会社の予算・業績管理を実施しております。
- (c) グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、当社担当取締役と子会社経営陣とが随時情報を交換し、必要に応じて会議を開催して多面的な検討を得て慎重に決定する仕組みを設けております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

- (a) 重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、危機管理マニュアルを置くとともに情報伝達網を整備しております。
- (b) コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
- (c) 情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、主としてシステム面から、効果的な情報セキュリティ施策を推進しております。更に、個人情報の管理につきましては、個人情報を最も重要な資産と認識し、法令はもとより、ガイドライン等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めているほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者の制限・パスワード管理及び指紋認証による入室管理等をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。
- (d) 出店にあたっては、経営陣、店舗開発部、営業本部の三者が投資基準に対して一定の基準を満たしているか審議する店舗出店会議を設け、合理的な意思決定が行える体制を整えております。
- (e) 会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

⑥ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査におきましては、社長直轄の監査室・監査役・会計監査人が連携し情報交換を行い、年間の監査計画に基づき、内部監査専従者を中心に社長指名による内部監査担当者数名により、主に店舗の業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性等について内部監査を実施し、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。監査の結果については、代表取締役をはじめ各担当役員及び常勤監査役出席のもと報告する体制をとっております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や内部監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。また、監査役1名は公認会計士であり、専門的見地から発言を行っております。会計監査におきましては、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、財務諸表監査及び内部統制監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	堀越 喜臣	3年
	指定有限責任社員 業務執行社員	大屋 誠三郎	6年

なお、監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士等30名で構成されております。

- (注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役増田誠次は、行政機関における経験及び監査を通じて当社の業務内容に精通していることから、その豊富な知識や経験を当社の経営の監督に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。

社外取締役大谷佳子は、大手企業にて店舗運営及び人材開発部門の責任者として数多くの実績を残しており、また会社経営にも精通していることから社外取締役に選任しております。

社外監査役高山秀廣は、公認会計士としての専門的見地並びに財務及び会計に係る幅広い知識と見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任しております。

社外監査役森田洋一は、永年にわたり警察関係の仕事に携わり、各種のリスクマネジメントに関する豊富な知識と高い見識を有することから、社外監査役に選任しております。

なお、当社は上記社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が保有する当社株式の状況は「役員の状況」に記載の通りです。

当該社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑧ 役員の報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	131	126	—	5	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	—	—	1
社外役員	14	14	—	—	—	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年12月開催の定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、年額35百万円以内と決議をいただいております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役ににつきましては取締役会の決議により、監査役ににつきましては監査役の協議により決定しております。

⑨ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 3,017百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オービック	386	2,068	企業間取引の安定化
(株)ダイドーリミテッド	330	135	企業間取引の安定化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	41	17	企業間取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62	10	企業間取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	0	2	企業間取引の安定化
(株)りそなホールディングス	0	0	企業間取引の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オービック	386	2,737	企業間取引の安定化
(株)ダイドーリミテッド	330	143	企業間取引の安定化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	41	22	企業間取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	62	12	企業間取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	0	2	企業間取引の安定化
(株)りそなホールディングス	0	0	企業間取引の安定化

(c) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑩ 取締役会にて決議できる株主総会決議

(a) 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨、定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑪ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

⑫ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	—	40	—
連結子会社	12	2	11	—
計	51	2	52	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるKONAKA (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬290千タイバーツを支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるKONAKA (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEY Office Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬290千タイバーツを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の連結財務諸表及び第44期事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,304	8,429
受取手形及び売掛金	1,687	1,797
商品及び製品	※2 21,817	※2 21,516
原材料及び貯蔵品	328	400
繰延税金資産	352	427
その他	1,244	1,383
貸倒引当金	△18	—
流動資産合計	34,717	33,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 31,797	※2 32,011
減価償却累計額	△21,259	△21,523
建物及び構築物（純額）	10,538	10,488
機械装置及び運搬具	424	431
減価償却累計額	△233	△284
機械装置及び運搬具（純額）	190	147
工具、器具及び備品	9,246	9,144
減価償却累計額	△7,786	△7,673
工具、器具及び備品（純額）	1,460	1,470
土地	※2 12,546	※2 12,443
リース資産	463	411
減価償却累計額	△243	△213
リース資産（純額）	219	197
建設仮勘定	71	12
有形固定資産合計	25,027	24,758
無形固定資産		
のれん	5	2
電話加入権	63	63
その他	288	360
無形固定資産合計	357	426
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,165	※1 4,083
長期貸付金	1,624	1,346
敷金及び保証金	9,017	9,182
退職給付に係る資産	180	320
その他	1,070	817
貸倒引当金	△60	△56
投資その他の資産合計	14,997	15,693
固定資産合計	40,382	40,878
資産合計	75,099	74,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,539	※2 1,697
電子記録債務	2,889	2,667
短期借入金	※2 4,504	※2 3,439
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,915	※2 1,943
未払金	342	247
未払費用	1,510	1,685
未払法人税等	378	461
未払消費税等	287	198
賞与引当金	519	411
役員賞与引当金	10	5
デリバティブ負債	143	2
その他	414	513
流動負債合計	15,455	13,275
固定負債		
長期借入金	※2 8,033	※2 8,790
長期未払金	58	57
繰延税金負債	516	747
退職給付に係る負債	905	633
役員退職慰労引当金	149	155
ポイント引当金	1,666	1,466
長期預り保証金	492	448
その他	429	529
固定負債合計	12,252	12,826
負債合計	27,708	26,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	28,732	29,060
自己株式	△3,341	△3,341
株主資本合計	45,442	45,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	1,824
為替換算調整勘定	24	64
退職給付に係る調整累計額	△144	149
その他の包括利益累計額合計	1,070	2,039
非支配株主持分	878	920
純資産合計	47,391	48,729
負債純資産合計	75,099	74,832

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	69,633	68,130
売上原価	※1 32,594	※1 30,749
売上総利益	37,039	37,381
販売費及び一般管理費	※2 34,793	※2 35,647
営業利益	2,245	1,734
営業外収益		
受取利息	37	30
受取配当金	60	60
不動産賃貸料	439	495
為替差益	—	170
デリバティブ評価益	—	142
その他	122	123
営業外収益合計	660	1,023
営業外費用		
支払利息	92	79
為替差損	119	—
デリバティブ評価損	600	—
不動産賃貸費用	161	184
貸倒引当金繰入額	62	21
その他	18	22
営業外費用合計	1,054	309
経常利益	1,851	2,448
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 3
違約金収入	78	—
特別利益合計	83	3
特別損失		
固定資産除却損	※4 32	※4 28
減損損失	※5 1,058	※5 1,055
関係会社出資金評価損	30	—
店舗閉鎖損失	93	177
その他	350	3
特別損失合計	1,565	1,265
税金等調整前当期純利益	368	1,185
法人税、住民税及び事業税	451	405
法人税等調整額	△55	△172
法人税等合計	396	233
当期純利益又は当期純損失（△）	△27	951
非支配株主に帰属する当期純利益	12	41
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（△）	△39	910

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△27	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	635
為替換算調整勘定	△32	39
退職給付に係る調整額	△262	294
その他の包括利益合計	※1 △298	※1 969
包括利益	△325	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△330	1,878
非支配株主に係る包括利益	4	42

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	29,354	△3,340	46,064
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△39		△39
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△622	△0	△622
当期末残高	5,305	14,745	28,732	△3,341	45,442

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,186	57	117	1,361	873	48,300
当期変動額						
剰余金の配当				—		△582
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				—		△39
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△32	△262	△290	4	△286
当期変動額合計	4	△32	△262	△290	4	△908
当期末残高	1,190	24	△144	1,070	878	47,391

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	28,732	△3,341	45,442
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純利益			910		910
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	328	△0	327
当期末残高	5,305	14,745	29,060	△3,341	45,770

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,190	24	△144	1,070	878	47,391
当期変動額						
剰余金の配当				—		△582
親会社株主に帰属する当期純利益				—		910
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	39	294	968	42	1,010
当期変動額合計	633	39	294	968	42	1,338
当期末残高	1,824	64	149	2,039	920	48,729

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368	1,185
減価償却費	1,931	1,839
減損損失	1,058	1,055
デリバティブ評価損益 (△は益)	600	△142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	56	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	△108
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△4
長期貸付金の家賃相殺額	267	243
敷金及び保証金の家賃相殺額	47	44
投資有価証券評価損益 (△は益)	152	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△3
固定資産除却損	32	28
受取利息及び受取配当金	△97	△91
支払利息	92	79
為替差損益 (△は益)	238	△168
売上債権の増減額 (△は増加)	155	△107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,227	251
仕入債務の増減額 (△は減少)	250	△781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117	△89
その他	105	△14
小計	4,002	3,008
利息及び配当金の受取額	66	63
利息の支払額	△75	△79
法人税等の支払額	△455	△505
法人税等の還付額	35	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,573	2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△2,325
有形固定資産の売却による収入	15	15
有形固定資産の除却による支出	△51	△104
敷金及び保証金の差入による支出	△531	△519
敷金及び保証金の回収による収入	366	291
貸付けによる支出	△0	△50
貸付金の回収による収入	13	40
その他	△62	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,010	△2,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	879	△1,064
長期借入れによる収入	250	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,807	△1,715
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△582	△581
その他	△106	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45	△974
現金及び現金同等物の期首残高	9,345	9,299
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,299	※1 8,324

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

コナカエンタープライズ株式会社

株式会社フタタ

株式会社フィットハウス

株式会社アイステッチ

KONAKA (THAILAND) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社エフブランド

株式会社フィットエージェンシー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社エフブランド、株式会社フィットエージェンシー、）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる株式会社フィットハウスは、当該会社の財務諸表（8月20日）を使用しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整は行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として個別法による原価法

但し、一部の連結子会社については、売価還元原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
投資有価証券 (株式)	24百万円	24百万円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
商品及び製品	127百万円	125百万円
建物及び構築物	840	771
土地	2,598	2,491
計	3,566	3,387

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
支払手形及び買掛金	2百万円	4百万円
短期借入金	3,300	2,600
1年内返済予定の長期借入金	773	773
長期借入金	1,043	2,170
計	5,119	5,548

(連結損益計算書関係)

※ 1. たな卸資産は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額 (洗替法による戻入額相殺後) により計上しております。

なお、簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上原価	102百万円	△183百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
広告宣伝費	3,280百万円	3,426百万円
給料及び賞与	10,195	10,353
賞与引当金繰入額	517	398
役員賞与引当金繰入額	10	5
退職給付費用	169	168
賃借料	9,866	10,373

※ 3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
店舗設備	4百万円	－百万円
土地	－	3
計	4	3

※４．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
改築及び改装による除却損		
建物及び構築物	1百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	0	6
撤去費用等	5	3
計	8	28
退店による除却損		
建物及び構築物	6	0
機械装置及び運搬具	4	—
工具、器具及び備品	6	0
撤去費用等	7	0
計	24	0
合計	32	28

※５．減損損失

前連結会計年度（自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
営業店舗73店舗他	建物、工具、器具及び備品、その他	愛知県名古屋市 中区他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,058百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物556百万円、工具、器具及び備品178百万円、その他323百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（主として1.527%）で割引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
営業店舗82店舗他	建物、工具、器具及び備品、その他	神奈川県横浜市 港南区他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,055百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物574百万円、工具、器具及び備品210百万円、その他270百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（主として4.171%）で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62百万円	918百万円
組替調整額	△152	—
税効果調整前	△89	918
税効果額	86	△283
その他有価証券評価差額金	△3	635
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△32	39
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△285	341
組替調整額	△27	△1
税効果調整前	△313	339
税効果額	51	△44
退職給付に係る調整額	△262	294
その他の包括利益合計	△298	969

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31, 146, 685	—	—	31, 146, 685
合計	31, 146, 685	—	—	31, 146, 685
自己株式				
普通株式 (注)	2, 027, 095	686	90	2, 027, 691
合計	2, 027, 095	686	90	2, 027, 691

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加686株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の売渡しによる減少90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	291	10	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	291	10	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	10	平成28年9月30日	平成28年12月21日

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,146,685	—	—	31,146,685
合計	31,146,685	—	—	31,146,685
自己株式				
普通株式（注）	2,027,691	898	—	2,028,589
合計	2,027,691	898	—	2,028,589

（注）普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加898株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	291	10	平成28年9月30日	平成28年12月21日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	291	10	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	10	平成29年9月30日	平成29年12月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,304百万円	8,429百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5	△105
現金及び現金同等物	9,299	8,324

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ファッション事業における店舗設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成28年9月30日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	218	216	1	—
合計	218	216	1	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成29年9月30日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	—
1年超	—	—
合計	1	—
リース資産減損勘定の残高	1	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
支払リース料	18	1
リース資産減損勘定の取崩高	18	1
減価償却費相当額	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
1年内	5,634	5,776
1年超	3,608	3,317
合計	9,243	9,094

(2) 貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
1年内	506	512
1年超	244	259
合計	750	771

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されておりますが、定期的に時価等の把握がされております。

長期貸付金（店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金）並びに敷金及び保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、その支払期日は1年以内が殆どであります。

借入金（運転資金及び設備投資等の調達によるものであり、支払期日に支払いを実行出来なくなる資金調達に係るリスクを有しております。当該リスクに対して、グループ各社の資金管理部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成しております。また、連結子会社株式会社フィットハウスの借入金の一部には、財務制限条項がついており、すべての債務の履行を完了するまで、株式会社フィットハウスに関して財務制限条項を遵守しない場合には、期限の利益は喪失します。

デリバティブ取引は、仕入債務に係る為替の変動リスク及び将来の金利変動によるリスクに対するヘッジを目的としており、また、余資運用目的の範囲内で、特性を評価し安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。なお、デリバティブ取引の管理は、社内規程に従い厳格に行っており、また、契約履行リスクを低減するため、信用力のある金融機関に限定して取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,304	9,304	—
(2) 投資有価証券	2,998	2,998	—
(3) 長期貸付金(*2)	1,627		
貸倒引当金(*3)	△44		
	1,583	1,733	150
(4) 敷金及び保証金(*4)	8,503	7,605	△898
(5) 支払手形及び買掛金	(2,539)	(2,539)	—
(6) 短期借入金	(4,504)	(4,504)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(1,915)	(1,917)	△1
(8) 長期借入金	(8,033)	(8,033)	0
(9) デリバティブ取引(*5)	(143)	(143)	—

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)長期貸付金には1年以内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*3)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4)敷金及び保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,429	8,429	—
(2) 投資有価証券	3,916	3,916	—
(3) 長期貸付金(*2)	1,350	1,432	81
(4) 敷金及び保証金(*3)	8,834	7,183	△1,651
(5) 支払手形及び買掛金	(1,697)	(1,697)	—
(6) 短期借入金	(3,439)	(3,439)	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(1,943)	(1,943)	△0
(8) 長期借入金	(8,790)	(8,785)	4
(9) デリバティブ取引(*4)	(1)	(1)	—

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)長期貸付金には1年以内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*3)敷金及び保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 長期貸付金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 敷金及び保証金

これらは、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非上場株式	166	166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,185	—	—	—
長期貸付金	218	741	484	138
敷金及び保証金	97	110	14	8,280
合計	9,500	852	498	8,419

長期貸付金（44百万円）は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,314	—	—	—
長期貸付金	163	614	440	131
敷金及び保証金	99	53	14	8,667
合計	8,577	667	455	8,798

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,504	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,915	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,323	1,150	4,560	—	—
合計	6,419	2,323	1,150	4,560	—	—

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,439	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,943	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,150	7,640	—	—	—
合計	5,383	1,150	7,640	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,804	968	1,835
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,804	968	1,835
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	205	△11
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	193	205	△11
合計		2,998	1,173	1,824

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 141百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,861	1,114	2,746
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,861	1,114	2,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	58	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55	58	△3
合計		3,916	1,173	2,743

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 141百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について152百万円（その他有価証券152百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	30	—	4	4
	受取ユーロ・支払円	473	—	△124	△124
	オプション取引				
	受取米ドル・支払円				
	売 建	717	—	△3	△3
	買 建	257	—	29	29
	受取ユーロ・支払円				
	売 建	148	—	△13	△13
	買 建	74	—	0	0
	為替予約	248	—	211	△36
	複合金融商品	100	100	99	△0
合 計		2,049	100	204	△143

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約	404	—	401	△2
	複合金融商品	100	—	101	1
合 計		504	—	503	△1

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度を採用しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,586	2,753
勤務費用	141	149
利息費用	19	13
数理計算上の差異の発生額	182	△186
退職給付の支払額	△176	△95
退職給付債務の期末残高	2,753	2,634

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
年金資産の期首残高	2,137	2,086
期待運用収益	49	48
数理計算上の差異の発生額	△103	155
事業主からの拠出額	138	129
退職給付の支払額	△136	△77
年金資産の期末残高	2,086	2,342

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	58	58
退職給付費用	5	△25
退職給付の支払額	△3	△6
制度への拠出額	△4	△5
その他	1	—
退職給付に係る負債の期末残高	58	20

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,252	2,162
年金資産	△2,151	△2,422
	101	△260
非積立型制度の退職給付債務	623	572
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	724	312
退職給付に係る負債	905	633
退職給付に係る資産	△180	△320
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	724	312

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
勤務費用	141	149
利息費用	19	13
期待運用収益	△49	△48
数理計算上の差異の費用処理額	△27	△1
簡便法で計算した退職給付費用	5	△25
確定給付制度に係る退職給付費用	89	86

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
数理計算上の差異	△313	339

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
未認識数理計算上の差異	146	△193

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
債券	29%	28%
株式	38	42
一般勘定	29	26
その他	4	4
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度14%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成29年 9 月30日)
割引率	0.0～0.7%	0.0～0.7%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
予想昇給率	主に4.8%	主に4.8%

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度82百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	163百万円	129百万円
未払事業税	48	79
商品評価損	81	29
繰越欠損金	107	130
その他	115	107
評価性引当額	△163	△50
繰延税金資産計	352	427
繰延税金負債（流動）		
その他	—	—
繰延税金負債計	—	—
繰延税金資産の純額	352	427
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金（長期末払金）	64	66
退職給付に係る負債	277	195
ポイント引当金	516	455
減損損失	1,946	2,054
繰越欠損金	1,022	928
その他	858	717
評価性引当額	△4,493	△4,101
繰延税金資産計	192	316
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△125	△122
その他有価証券評価差額金	△429	△712
その他	△154	△228
繰延税金負債計	△709	△1,063
繰延税金資産の純額	△516	△746

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.01%	30.81%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90	0.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.10	△0.32
住民税均等割	65.10	19.37
評価性引当額	0.47	△33.39
のれん及び負ののれん償却額	0.31	0.07
連結修正	0.10	0.39
税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額	4.24	—
修正		
その他	3.42	2.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.48	19.72

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年9月30日)及び当連結会計年度末(平成29年9月30日)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。

当社グループは、主に、当連結会計年度末における資産除去債務について、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当社グループの一部は、賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、いずれも重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、レストラン事業及び教育事業であります。レストラン事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、レストラン事業及び教育事業であります。レストラン事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、レストラン事業及び教育事業であります。レストラン事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業、レストラン事業及び教育事業であります。レストラン事業及び教育事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	医療法人 二田哲博クリニック	福岡県 福岡市 中央区	274	医療業	—	設備の賃貸借	賃貸借契約	11	前受収益	1
									長期預り保証金	4

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件は、実勢価格又は一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	医療法人 二田哲博クリニック	福岡県 福岡市 中央区	274	医療業	—	設備の賃貸借	賃貸借契約	11	前受収益	1
									長期預り保証金	4

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件は、実勢価格又は一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,597円35銭	1株当たり純資産額	1,641円91銭
1株当たり当期純損失金額	1円36銭	1株当たり当期純利益金額	31円28銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	△39	910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	△39	910
期中平均株式数 (株)	29,119,304	29,118,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,504	3,439	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,915	1,943	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	78	70	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,033	8,790	0.6	平成30年～32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	193	188	—	平成30年～44年
其他有利子負債	—	—	—	—
計	14,725	14,431	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,150	7,640	—	—
リース債務	61	47	30	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,828	38,713	55,348	68,130
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,115	2,477	2,886	1,185
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	771	1,802	2,061	910
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	26.49	61.91	70.80	31.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	26.49	35.42	8.89	△39.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 9 月30日)	当事業年度 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	2,443
売掛金	1,025	1,133
商品及び製品	13,235	13,452
原材料及び貯蔵品	297	365
前渡金	52	77
前払費用	423	413
繰延税金資産	204	192
関係会社短期貸付金	1,106	106
その他	※1 253	※1 353
流動資産合計	19,636	18,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,384	※2 4,276
構築物	142	123
機械及び装置	162	116
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,017	1,031
土地	※2 5,502	※2 5,399
その他	21	6
有形固定資産合計	11,232	10,953
無形固定資産		
借地権	48	47
商標権	18	7
ソフトウェア	51	190
ソフトウェア仮勘定	45	—
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	208	290
投資その他の資産		
投資有価証券	2,332	3,017
関係会社株式	15,854	15,854
長期貸付金	551	437
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,475	1,379
長期前払費用	210	198
敷金及び保証金	7,027	7,157
その他	247	200
貸倒引当金	△202	△270
投資損失引当金	△226	△99
投資その他の資産合計	27,271	27,877
固定資産合計	38,712	39,121
資産合計	58,348	57,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	612	225
電子記録債務	2,460	2,320
買掛金	1,311	※1 1,065
短期借入金	※2 4,100	※2 3,100
関係会社短期借入金	3,350	3,350
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,133	※2 1,183
未払金	183	94
未払費用	※1 1,070	※1 1,187
未払法人税等	279	263
前受金	102	127
預り金	※1 101	※1 177
前受収益	50	45
賞与引当金	311	218
役員賞与引当金	10	5
その他	256	99
流動負債合計	15,332	13,463
固定負債		
長期借入金	※2 1,573	※2 3,090
長期末払金	44	47
繰延税金負債	324	458
退職給付引当金	699	693
ポイント引当金	1,444	1,254
長期預り保証金	※1 292	※1 266
その他	61	75
固定負債合計	4,440	5,886
負債合計	19,773	19,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	284	278
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	10,761	10,024
利益剰余金合計	20,715	19,972
自己株式	△3,354	△3,354
株主資本合計	37,412	36,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,162	1,640
評価・換算差額等合計	1,162	1,640
純資産合計	38,575	38,309
負債純資産合計	58,348	57,659

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	※1 39,994	※1 40,488
売上原価		
商品期首たな卸高	12,473	13,235
当期商品仕入高	※1 16,825	※1 15,943
合計	29,298	29,178
商品期末たな卸高	13,235	13,452
商品売上原価	16,063	15,725
売上総利益	23,930	24,762
販売費及び一般管理費	※1, ※2 23,194	※1, ※2 24,184
営業利益	735	578
営業外収益		
受取利息	※1 33	※1 31
受取配当金	40	40
不動産賃貸料	※1 187	※1 176
投資損失引当金戻入額	110	127
その他	※1 116	※1 143
営業外収益合計	488	519
営業外費用		
支払利息	※1 45	※1 41
為替差損	142	—
デリバティブ評価損	36	—
不動産賃貸費用	※1 60	※1 50
貸倒引当金繰入額	201	112
その他	3	※1 10
営業外費用合計	489	214
経常利益	734	883
特別利益		
固定資産売却益	—	3
違約金収入	78	—
特別利益合計	78	3
特別損失		
固定資産除却損	14	28
関係会社株式評価損	25	—
減損損失	887	817
投資有価証券評価損	152	—
店舗閉鎖損失	31	103
その他	193	—
特別損失合計	1,305	949
税引前当期純損失(△)	△492	△63
法人税、住民税及び事業税	252	158
法人税等調整額	△48	△60
法人税等合計	203	97
当期純損失(△)	△696	△160

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	284	9,300	12,040	21,994
当期変動額								
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加			—		6		△6	—
圧縮記帳積立金の取崩			—		△6		6	—
剰余金の配当			—				△582	△582
当期純損失（△）			—				△696	△696
自己株式の取得			—					—
自己株式の処分			—				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	△1,279	△1,279
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	284	9,300	10,761	20,715

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,353	38,692	1,054	1,054	39,746
当期変動額					
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加		—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△582		—	△582
当期純損失（△）		△696		—	△696
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
自己株式の処分	0	0		—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	107	107	107
当期変動額合計	△0	△1,279	107	107	△1,171
当期末残高	△3,354	37,412	1,162	1,162	38,575

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	284	9,300	10,761	20,715
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			－		△6		6	－
剰余金の配当			－				△582	△582
当期純損失（△）			－				△160	△160
自己株式の取得			－					－
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			－					－
当期変動額合計	－	－	－	－	△6	－	△737	△743
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	278	9,300	10,024	19,972

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,354	37,412	1,162	1,162	38,575
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		－		－	－
剰余金の配当		△582		－	△582
当期純損失（△）		△160		－	△160
自己株式の取得	△0	△0		－	△0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		－	478	478	478
当期変動額合計	△0	△743	478	478	△265
当期末残高	△3,354	36,669	1,640	1,640	38,309

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(6) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	44百万円	13百万円
短期金銭債務	49	47
長期金銭債務	83	83

※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	135百万円	114百万円
土地	844	737
計	979	851

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	3,300百万円	2,600百万円
1年内返済予定の長期借入金	773	773
長期借入金	1,043	2,170
計	5,116	5,543

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業取引高		
売上高	8百万円	0百万円
仕入高	614	624
販売費及び一般管理費	0	0
営業取引以外の取引高	327	288

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
広告宣伝費	2,294百万円	2,463百万円
給料及び賞与	6,422	6,616
賞与引当金繰入額	311	218
役員賞与引当金繰入額	10	5
退職給付費用	176	184
賃借料	7,351	7,806
減価償却費	1,018	974
おおよその割合		
販売費	89%	90%
一般管理費	11	10

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式15,854百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式15,854百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	95百万円	67百万円
未払事業税	38	57
商品評価損	81	29
その他	75	73
評価性引当額	△86	△34
繰延税金資産計	204	192
繰延税金負債（流動）		
その他	—	—
繰延税金負債計	—	—
繰延税金資産の純額	204	192
繰延税金資産（固定）		
投資損失引当金	69	30
役員退職慰労引当金（長期末払金）	13	13
退職給付引当金	214	212
ポイント引当金	441	383
減損損失	1,066	1,168
繰越欠損金	—	143
その他	840	769
評価性引当額	△2,514	△2,522
繰延税金資産計	130	199
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△125	△122
其他有価証券評価差額金	△329	△536
繰延税金負債計	△454	△658
繰延税金資産の純額	△324	△458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成28年9月30日）

税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

当事業年度（平成29年9月30日）

税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	4,384	755	467 (450)	396	4,276	11,109
	構築物	142	15	14 (14)	19	123	1,542
	機械及び装置	162	—	—	46	116	221
	車両運搬具	0	—	—	0	0	1
	工具、器具及び備品	1,017	664	204 (198)	445	1,031	5,459
	土地	5,502	10	113 (102)	—	5,399	—
	リース資産	2	—	—	1	1	4
	建設仮勘定	19	1,653	1,667	—	5	—
	計	11,232	3,098	2,468 (764)	909	10,953	18,339
無形固定 資産	借地権	48	—	0 (0)	—	47	—
	商標権	18	—	—	11	7	103
	ソフトウェア	51	186	—	47	190	1,092
	ソフトウェア仮勘定	45	157	203	—	—	—
	電話加入権	44	—	—	—	44	—
	計	208	343	204 (0)	58	290	1,196

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	店舗及び内装設備	755百万円
工具、器具及び備品	同上	602百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額は上記資産等の取得に係るものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	202	112	44	270
投資損失引当金	226	—	127	99
賞与引当金	311	218	311	218
役員賞与引当金	10	5	10	5
ポイント引当金	1,444	—	190	1,254

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9 月30日
剰余金の配当の基準日	3 月31日 9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.konaka.co.jp/
株主に対する特典	毎年 3 月31日及び 9 月30日現在の株主に対し、株主優待割引券を以下の基準により発行いたします。 (1) 株主優待券の種類 ① 20%割引券……………紳士服コナカ、紳士服フタタ

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月19日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コナカの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コナカが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月19日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀越 喜臣 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月19日
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長 湖中謙介は、株式会社コナカの財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースで財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制に含めておりません。

また、業務プロセスの評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち、「売上」、「売掛金」、「棚卸資産」、「仕入」及び「買掛金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについても個別に評価対象といたしました。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす内部統制を統制上の要点として選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察及び内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社取締役社長 湖中謙介は、平成29年9月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成29年12月19日

【会社名】

株式会社コナカ

【英訳名】

KONAKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 湖中 謙介

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 湖中謙介は、当社の第44期（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。